

事業番号	15 02 03	事業改善シート (27年度実施事業分)		当初要求	当初予算案	補正予算案	点検
事業名	少子・人口減少社会に対応した 活力ある学校づくり支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・室	義務教育課	
総合5か 年計画	プロジェクト	8-1-5 教育再生プロジェクト			E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 4 安全・安心・信頼の学校づくり			実施期間	H26 ~	

1 事業の概要

目指す姿	平成26年度の「少子・人口減少社会に対応した活力ある学校環境のあり方及び支援方策」の策定を踏まえ、統合を契機に地域に根ざした活力ある学校づくりに取り組む小・中学校に対し中核となる教員を配置するほか、統合や連携などの方策により、地域創生の拠点として活力ある学校環境を生み出す市町村の取組に補助を行うなど、地域の特色あるスクールモデルの創出を支援する。										
現状 (予算編成時)	<p>[現状] 急速な少子化、過疎化に基づく児童生徒数の減少や学校の小規模化 小・中学生は約20年後に現在の6割程度まで減少 また、小学校の3校に1校、中学校の5校に1校が、現在、単級以下 [課題] 集団での関わりや多様な学習経験等を通じた児童生徒の人間関係形成能力等の育成の必要性 学校の小規模化で教職員が減少する中、学校運営及び教職員組織の活性化の必要性 郷土を愛しグローバル化に対応できる資質・能力の育成とともに、学校を支える地域人材や資源を活かす必要性</p>										
県が関与 する理由	県関与の必要性あり	[左記の説明、根拠法令等] 活力ある学校づくりに向け他県の先進事例や課題解消策等を幅広く情報提供するとともに、 具体的取組への支援策を事業化することで、少子・人口減少社会の中でもスチューデント・ ファーストの観点に立った市町村の教育環境整備の主体的な取組が期待できる。					県民との協働による実施： 検討中				
成果目標・ 事業内容	成果目標 (H27) 学校の統廃合による学校規模の適正化や、統合が困難な学校に対する連携や複合化などの支援を実施することにより、地域創生の拠点となる活力ある学校づくりを推進する。										
	事業内容 (単位:千円)										
	項目	実施方法	H27実施内容		H26 (当初)	H27 (要求) (予算案)					
	地域創生のための活力ある学校環境創出補助金(仮称)	直接	活力ある学校づくりの取組は元より、学校と行政・社会福祉・社会教育などの各種施設との複合化や、防災、地場産業、芸術文化等、地域課題に応じた分野における連携など、学校を地域創生の拠点と位置付ける取組に対し包括的な補助を行う。 支援箇所数:10箇所		-	20,000	0				
中核教員の配置	直接	平成26年度から加配している中核教員の配置継続に加え、平成28年度に統廃合が見込まれる小中学校に新たな加配を行い、地域に根ざした活力ある学校づくりの構想、導入、定着を支援する。 (教員に係る経費は概算人件費欄に加えて計上) 加配教員数:10名		-	-	-					
合計				0	20,000	0					
事業 コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況				
	前年度繰越						項目	H26末 (見込)	H27		H28 目標
	当初予算				20,000	0			目標	成果	
	補正予算										
	合計(A)	0	0	0	20,000	0					
	一般財源				20,000	0					
	県債										
	国庫支出金										
	その他	0	0	0	0	0					
	決算額(B)										
概算職員数(人)			5.00	11.00	11.00						
概算人件費			41,290	90,838	90,838						
概算事業費(B(A)+C)	0	0	41,290	110,838	90,838						
指摘事項等への対応 監査 決算特別委員会 県民協働による事業改善	(指摘事項等)					(対応)					
要求からの主な変更点	地域創生のための活力ある学校環境創出補助金(仮称)については、人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の議論を踏まえてより効果的な事業となるよう内容を再検討することとし、経費の計上を見送った。										